

欣技資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國106及105年第2季

地址：台北市敦化南路二段333號12樓

電話：(02)86471166

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	15~34		六~二六
(七) 關係人交易	34		二七
(八) 質抵押之資產	35		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	35~36		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37、39~41		三一
2. 轉投資事業相關資訊	37、39~42		三一
3. 大陸投資資訊	37~38、43~44		三一
(十四) 部門資訊	38		三二

### 會計師核閱報告

欣技資訊股份有限公司 公鑒：

欣技資訊股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

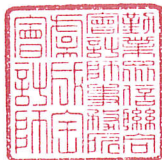
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 虞成全

虞成全



會計師 陳重成

陳重成



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1040024195 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 9 日

## 欣技資訊股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 106 年 6 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 166,695	15		\$ 345,946	29		\$ 252,025	20	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註七)	35,330	3		20,019	2		77,825	6	
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註八)	29,717	3		14,000	1		14,000	1	
1150	應收票據(附註九)	1,581	-		3,709	-		1,921	-	
1170	應收帳款(附註九)	180,642	17		186,431	15		174,104	14	
1200	其他應收款(附註九)	5,350	1		4,174	-		5,230	-	
130X	存貨(附註十)	407,959	38		412,333	34		488,388	39	
1476	其他金融資產-流動(附註二八)	568	-		562	-		563	-	
1479	其他流動資產(附註十六)	42,044	4		43,766	4		43,630	4	
11XX	流動資產總計	<u>869,886</u>	<u>81</u>		<u>1,030,940</u>	<u>85</u>		<u>1,057,686</u>	<u>84</u>	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產-非流動(附註十一)	610	-		610	-		610	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二八)	134,551	12		130,707	11		137,449	11	
1780	無形資產(附註十五)	5,638	1		7,500	-		10,267	1	
1840	遞延所得稅資產	56,619	5		39,628	3		39,637	3	
1990	其他非流動資產(附註十六)	11,339	1		9,067	1		11,247	1	
15XX	非流動資產總計	<u>208,757</u>	<u>19</u>		<u>187,512</u>	<u>15</u>		<u>199,210</u>	<u>16</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$1,078,643</u>	<u>100</u>		<u>\$1,218,452</u>	<u>100</u>		<u>\$1,256,896</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2150	應付票據(附註十七)	\$ -	-		\$ -	-		\$ 465	-	
2170	應付帳款(附註十七)	58,852	5		78,287	6		66,387	5	
2219	其他應付款(附註十八)	188,872	18		144,568	12		200,417	16	
2230	本期所得稅負債	5,044	1		10,813	1		23,472	2	
2399	其他流動負債(附註十八)	2,191	-		2,743	-		5,848	1	
21XX	流動負債總計	<u>254,959</u>	<u>24</u>		<u>236,411</u>	<u>19</u>		<u>296,589</u>	<u>24</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債	439	-		1,335	-		1,170	-	
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四)	17,747	2		17,749	2		16,554	1	
2645	存入保證金	16,145	1		16,145	1		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>34,331</u>	<u>3</u>		<u>35,229</u>	<u>3</u>		<u>17,724</u>	<u>1</u>	
2XXX	負債總計	<u>289,290</u>	<u>27</u>		<u>271,640</u>	<u>22</u>		<u>314,313</u>	<u>25</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二十)									
3110	普通股股本	684,891	63		684,891	56		684,891	55	
3210	資本公積	1,062	-		1,062	-		1,062	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	184,473	17		176,309	15		176,309	14	
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘(附註二二)	(79,589)	(7)		82,799	7		77,527	6	
3300	保留盈餘總計	104,884	10		259,108	22		253,836	20	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,093)	-		1,572	-		2,320	-	
31XX	本公司業主之權益總計	<u>788,744</u>	<u>73</u>		<u>946,633</u>	<u>78</u>		<u>942,109</u>	<u>75</u>	
36XX	非控制權益	609	-		179	-		474	-	
3XXX	權益總計	<u>789,353</u>	<u>73</u>		<u>946,812</u>	<u>78</u>		<u>942,583</u>	<u>75</u>	
	負債與權益總計	<u>\$1,078,643</u>	<u>100</u>		<u>\$1,218,452</u>	<u>100</u>		<u>\$1,256,896</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖宜彥

經理人：廖宜彥

會計主管：張家榮

## 欣技資訊股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入							
4100	\$ 259,049	98	\$ 321,158	99	\$ 487,556	98	\$ 681,673	99
4600	4,231	2	4,682	1	10,135	2	9,871	1
4000	<u>263,280</u>	<u>100</u>	<u>325,840</u>	<u>100</u>	<u>497,691</u>	<u>100</u>	<u>691,544</u>	<u>100</u>
	營業成本							
5110	( 162,357)	( 62)	( 181,767)	( 56)	( 306,002)	( 62)	( 373,229)	( 54)
5600	( 871)	-	( 703)	-	( 1,830)	-	( 1,098)	-
5000	<u>( 163,228)</u>	<u>( 62)</u>	<u>( 182,470)</u>	<u>( 56)</u>	<u>( 307,832)</u>	<u>( 62)</u>	<u>( 374,327)</u>	<u>( 54)</u>
5900	<u>100,052</u>	<u>38</u>	<u>143,370</u>	<u>44</u>	<u>189,859</u>	<u>38</u>	<u>317,217</u>	<u>46</u>
	營業費用（附註二一及二七）							
6100	( 62,431)	( 23)	( 48,366)	( 15)	( 113,965)	( 23)	( 85,004)	( 13)
6200	( 18,340)	( 7)	( 20,553)	( 6)	( 37,300)	( 7)	( 42,548)	( 6)
6300	( 59,832)	( 23)	( 48,827)	( 15)	( 132,362)	( 27)	( 98,394)	( 14)
6000	<u>( 140,603)</u>	<u>( 53)</u>	<u>( 117,746)</u>	<u>( 36)</u>	<u>( 283,627)</u>	<u>( 57)</u>	<u>( 225,946)</u>	<u>( 33)</u>
6900	<u>( 40,551)</u>	<u>( 15)</u>	<u>25,624</u>	<u>8</u>	<u>( 93,768)</u>	<u>( 19)</u>	<u>91,271</u>	<u>13</u>
	營業外收入及支出（附註二一）							
7010	927	-	461	-	1,336	-	928	-
7020	2,206	1	516	-	( 12,424)	( 2)	( 4,688)	-
7050	( 38)	-	( 23)	-	( 58)	-	( 23)	-
7000	<u>3,095</u>	<u>1</u>	<u>954</u>	<u>-</u>	<u>( 11,146)</u>	<u>( 2)</u>	<u>( 3,783)</u>	<u>-</u>
7900	<u>( 37,456)</u>	<u>( 14)</u>	<u>26,578</u>	<u>8</u>	<u>( 104,914)</u>	<u>( 21)</u>	<u>87,488</u>	<u>13</u>
7950	<u>5,782</u>	<u>2</u>	<u>( 4,475)</u>	<u>( 1)</u>	<u>18,609</u>	<u>4</u>	<u>( 12,473)</u>	<u>( 2)</u>
8200	<u>( 31,674)</u>	<u>( 12)</u>	<u>22,103</u>	<u>7</u>	<u>( 86,305)</u>	<u>( 17)</u>	<u>75,015</u>	<u>11</u>
	其他綜合損益（附註二十及二二）							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	2,047	1	( 368)	-	( 4,416)	( 1)	( 1,398)	-
8399	與可能重分類至損益之項目							
	相關之所得稅							
	( 348)	-	63	-	751	-	238	-
8300	<u>1,699</u>	<u>1</u>	<u>( 305)</u>	<u>-</u>	<u>( 3,665)</u>	<u>( 1)</u>	<u>( 1,160)</u>	<u>-</u>
8500	<u>( \$ 29,975)</u>	<u>( 11)</u>	<u>\$ 21,798</u>	<u>7</u>	<u>( \$ 89,970)</u>	<u>( 18)</u>	<u>\$ 73,855</u>	<u>11</u>
	淨（損）利歸屬於：							
8610	( \$ 31,412)	( 12)	\$ 22,129	7	( \$ 85,735)	( 17)	\$ 75,041	11
8620	( 262)	-	( 26)	-	( 570)	-	( 26)	-
8600	<u>( \$ 31,674)</u>	<u>( 12)</u>	<u>\$ 22,103</u>	<u>7</u>	<u>( \$ 86,305)</u>	<u>( 17)</u>	<u>\$ 75,015</u>	<u>11</u>
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	( \$ 29,713)	( 11)	\$ 21,824	7	( \$ 89,400)	( 18)	\$ 73,881	11
8720	( 262)	-	( 26)	-	( 570)	-	( 26)	-
8700	<u>( \$ 29,975)</u>	<u>( 11)</u>	<u>\$ 21,798</u>	<u>7</u>	<u>( \$ 89,970)</u>	<u>( 18)</u>	<u>\$ 73,855</u>	<u>11</u>
	每股（虧損）盈餘（附註二三）							
9710	<u>( \$ 0.46)</u>		<u>\$ 0.32</u>		<u>( \$ 1.25)</u>		<u>\$ 1.10</u>	
9810	<u>( \$ 0.46)</u>		<u>\$ 0.32</u>		<u>( \$ 1.25)</u>		<u>\$ 1.09</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖宜彥



經理人：廖宜彥



會計主管：張家榮





欣技資訊股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
 ( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益					其 他 權 益 項 目		非 控 制 權 益	權 益 總 計
	普 通 股	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘 ( 待 彌 補 虧 損 )	外 國 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	歸 屬 於 本 公 司 主 權 益 總 計	業 務 差 額		
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 684,891	\$ 1,062	\$ 221,692	\$ 25,592	\$ 3,480	\$ 936,717	\$ -	\$ 936,717
B1	104 年度盈餘指撥及分配 ( 附註二十 ) 提列法定盈餘公積	-	-	2,559	( 2,559 )	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	( 47,942 )	( 20,547 )	-	( 68,489 )	-	( 68,489 )
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利 ( 淨 損 )	-	-	-	75,041	-	75,041	( 26 )	75,015
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	( 1,160 )	( 1,160 )	-	( 1,160 )
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	75,041	( 1,160 )	73,881	( 26 )	73,855
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	500	500
Z1	105 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 684,891	\$ 1,062	\$ 176,309	\$ 77,527	\$ 2,320	\$ 942,109	\$ 474	\$ 942,583
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 684,891	\$ 1,062	\$ 176,309	\$ 82,799	\$ 1,572	\$ 946,633	\$ 179	\$ 946,812
B1	105 年度盈餘指派及分配 ( 附註二十 ) 提列法定盈餘公積	-	-	8,164	( 8,164 )	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	( 68,489 )	-	( 68,489 )	-	( 68,489 )
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	( 85,735 )	-	( 85,735 )	( 570 )	( 86,305 )
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	( 3,665 )	( 3,665 )	-	( 3,665 )
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	( 85,735 )	( 3,665 )	( 89,400 )	( 570 )	( 89,970 )
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 684,891	\$ 1,062	\$ 184,473	( \$ 79,589 )	( \$ 2,093 )	\$ 788,744	\$ 609	\$ 789,353

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖宜彥



經理人：廖宜彥



會計主管：張家榮



## 欣技資訊股份有限公司及子公司

## 合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 104,914)	\$ 87,488
A20010	收益費損項目：		
A20300	呆帳費用(迴轉利益)	2,044	( 3,513)
A20100	折舊費用	15,000	17,837
A20200	攤銷費用	2,876	5,146
A20400	分類為持有供交易之金融資產 淨利益	( 513)	( 18)
A21200	利息收入	( 647)	( 499)
A20900	財務成本	58	23
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	60
A23100	處分投資利益	( 10)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	15,066	-
A24100	未實現外幣兌換淨損失	2,265	3,357
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	( 14,798)	2,219
A31130	應收票據	2,128	1,491
A31150	應收帳款	167	29,558
A31180	其他應收款	( 1,081)	3,239
A31200	存 貨	( 13,202)	( 41,587)
A31240	其他流動資產	1,722	( 33,564)
A32130	應付票據	-	463
A32150	應付帳款	( 19,510)	( 29,862)
A32160	應付帳款－關係人	-	( 5,088)
A32180	其他應付款	( 26,939)	4,689
A32220	其他流動負債	( 552)	( 2,350)
A32240	淨確定福利負債	( 2)	( 1)
A33000	營運產生之現金	( 140,842)	39,088
A33100	收取之利息	552	517
A33500	支付之所得稅	( 4,296)	( 148)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 144,586)	39,457

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 15,717)	\$ -
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	10	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 5,045)	( 6,595)
B04500	取得無形資產	( 1,015)	( 1,260)
B06500	其他金融資產增加	( 6)	( 7)
B06700	其他非流動資產增加	( 13,142)	( 1,879)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 34,915)	( 9,741)
	籌資活動之現金流量		
C05600	支付之利息	( 58)	( 23)
C05800	非控制權益變動	1,000	500
CCCC	籌資活動之淨現金流入	942	477
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 692)	722
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	( 179,251)	30,915
E00100	期初現金及約當現金餘額	345,946	221,110
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 166,695	\$ 252,025

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖宜彥



經理人：廖宜彥



會計主管：張家榮





欣技資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 欣技資訊股份有限公司(以下稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體，以下稱「合併公司」)於 77 年 10 月奉經濟部核准設立並於 78 年 6 月開始營業，所營事業主要為電腦、電腦週邊設備、電子收銀機、條碼閱讀機及其應用、磁卡閱讀機及其應用、電子測量儀器及電腦軟體程式等製造、買賣業務；前述保養品買賣及保養之業務、進出口貿易業務、代理國內外廠商報價投標經銷、電信管制射頻器材輸入與製造業務等。
- (二) 本公司股票於 91 年 3 月 1 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。
- (四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

## 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

### (二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量。  
另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。
- (2) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金

及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

## 2. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處裡」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

#### IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息表達為籌資活動。



IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及五。

##### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

###### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

###### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 105 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 239	\$ 205	\$ 158
銀行支票存款	12,778	15,662	16,034
銀行活期存款	88,770	161,102	153,360
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	34,471	21,000	21,000
附買回票券	<u>30,437</u>	<u>147,977</u>	<u>61,473</u>
	<u>\$ 166,695</u>	<u>\$ 345,946</u>	<u>\$ 252,025</u>

上述付息金融資產於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
銀行存款（含約當現金之銀行定期存款）	0.001%~1.35%	0.001%~0.66%	0.001%~0.73%
附買回票券	1.05%	0.33%~0.9%	0.55%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	<u>\$ 35,330</u>	<u>\$ 20,019</u>	<u>\$ 77,825</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 29,717</u>	<u>\$ 14,000</u>	<u>\$ 14,000</u>

上述付息金融資產於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款	0.80%~1.55%	0.80%~0.81%	0.87%~0.88%

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,581	\$ 3,709	\$ 1,921
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 1,921</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 189,111	\$ 193,207	\$ 181,327
減：備抵呆帳	( <u>8,469</u> )	( <u>6,776</u> )	( <u>7,223</u> )
	<u>\$ 180,642</u>	<u>\$ 186,431</u>	<u>\$ 174,104</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 5,158	\$ 4,010	\$ 5,169
其 他	<u>192</u>	<u>164</u>	<u>61</u>
	<u>\$ 5,350</u>	<u>\$ 4,174</u>	<u>\$ 5,230</u>

(一) 應收票據

合併公司歷史資料顯示並未發生應收票據無法回收之情事，且於106年6月30日暨105年12月31日及6月30日之應收票據餘額並無逾期或發生減損之款項，故經評估毋須提列相關備抵呆帳。

(二) 應收帳款

合併公司對產品銷售之平均授信期間為月結0天至120天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變可能性。由於歷史經驗顯示逾期超過3個月之應收帳款無法回收之可能性高，合併公司對於逾期帳齡超過3個月且明顯回收困難之應收帳款認列100%備抵呆帳。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 143,443	\$ 146,213	\$ 122,681
1~60天	34,555	40,266	48,409
61~90天	2,565	103	5,744
91~120天	3,542	312	4,493
121天以上	<u>5,006</u>	<u>6,313</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 189,111</u>	<u>\$ 193,207</u>	<u>\$ 181,327</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
1至60天	\$ 34,555	\$ 40,263	\$ 48,409
61至90天	2,565	-	2,987
90天以上	<u>79</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 37,199</u>	<u>\$ 40,263</u>	<u>\$ 51,396</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,776	\$ 6,776
加：本期提列呆帳費用	-	2,044	2,044
減：本期實際沖銷	-	( 222)	( 222)
外幣換算差額	-	( 129)	( 129)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,469</u>	<u>\$ 8,469</u>
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,783	\$ 10,783
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 3,513)	( 3,513)
外幣換算差額	-	( 47)	( 47)
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,223</u>	<u>\$ 7,223</u>

### (三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款，主係應收退稅款及應收利息等，合併公司歷史資料顯示並未發生無法收回之情事，於106年6月30日暨105年12月31日及6月30日並無相關應提列呆帳之情形。

十、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製成品	\$ 27,873	\$ 19,350	\$ 24,033
在製品	12,983	10,289	17,123
原物料	310,889	316,528	369,791
商 品	54,753	64,699	75,956
在途存貨	<u>1,461</u>	<u>1,467</u>	<u>1,485</u>
	<u>\$ 407,959</u>	<u>\$ 412,333</u>	<u>\$ 488,388</u>

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失金額分別為0仟元、0仟元、15,066仟元及0仟元。

十一、以成本衡量之金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國外未上市(櫃)			
普通股	\$ 2,180	\$ 4,048	\$ 4,048
減：累計減損	( <u>1,570</u> )	( <u>3,438</u> )	( <u>3,438</u> )
	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 610</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 610</u>

- (一) 合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。106年6月30日暨105年12月31日及6月30日之累計減損金額分別為1,570仟元、3,438仟元及3,438仟元。
- (二) 合併公司於89年1月31日經董事會決議通過，投資丹麥 DRAUPNIR A/S 公司計丹麥幣 439 仟元(折合新台幣 1,868 仟元)，持股比例為 25%，惟合併公司對該公司之經營管理並不具重大影響力，且亦未擔任該公司任何董監事席位，故未採用權益法評價。另合併公司於 106 年 3 月 29 日經董事會決議通過，於 106 年 4 月 1 日以丹麥幣 2,215 元(折合新台幣 10 仟元)轉售合併公司持有之丹麥 DRAUPNIR A/S 公司全部股權予非關係人。



## 十二、子 公 司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
本 公 司	CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	投資控股	100	100	100	主要營業風險為匯 率風險
"	CIPHERLAB USA, INC.	電子產品銷售	100	100	100	主要營業風險為匯 率風險
"	CIPHERLAB GmbH	"	100	100	100	主要營業風險為匯 率風險
"	邦碩科技股份有 限公司	電子產品開發 設計	91	91	86	主要營業風險為匯 率風險
CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	賽弗萊電子貿易 (上海)有限 公司	電子產品銷售	100	100	100	主要營業風險為政 令及兩岸間的變 化所面臨之政治 風險及匯率風險

1. CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)於 95 年 5 月 29 日依薩摩亞有關法令設立。
2. 賽弗萊電子貿易（上海）有限公司（以下簡稱賽弗萊（上海））於 95 年 11 月 15 日核准設立於上海市。經營有效期限自 95 年 11 月 15 日至 125 年 11 月 14 日。
3. CIPHERLAB USA, INC.於 96 年 1 月 11 日核准設立於美國。
4. CIPHERLAB GmbH 於 98 年 1 月 1 日核准設立於德國。
5. 邦碩科技股份有限公司（以下簡稱邦碩科技）於 105 年 5 月 19 日核准設立於中華民國境內。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

## 十三、採用權益法之投資

### 投資關聯企業

個別不重大之關聯企業	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
	金 額	股 權 比 率 %	金 額	股 權 比 率 %	金 額	股 權 比 率 %
CIPHERLAB (UK&EIRE) LIMITED	\$ -	20	\$ -	20	\$ -	20

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合計
<u>成 本</u>								
106年1月1日餘額	\$ 57,996	\$ 55,336	\$ 17,880	\$ 216,017	\$ 1,387	\$ 102,210	\$ 649	\$ 451,475
增 添	-	-	54	6,875	-	980	88	7,997
處 分	-	-	-	( 328)	-	( 325)	-	( 653)
重分類(註)	-	-	126	8,723	-	2,021	-	10,870
淨兌換差額	-	-	-	-	( 79)	( 57)	( 23)	( 159)
106年6月30日餘額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 55,336</u>	<u>\$ 18,060</u>	<u>\$ 231,287</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 104,829</u>	<u>\$ 714</u>	<u>\$ 469,530</u>
<u>累計折舊</u>								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 18,519	\$ 16,965	\$ 188,898	\$ 1,387	\$ 94,461	\$ 538	\$ 320,768
折舊費用	-	494	186	12,408	-	1,890	22	15,000
處 分	-	-	-	( 328)	-	( 325)	-	( 653)
淨兌換差額	-	-	-	-	( 79)	( 38)	( 19)	( 136)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,013</u>	<u>\$ 17,151</u>	<u>\$ 200,978</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 95,988</u>	<u>\$ 541</u>	<u>\$ 334,979</u>
105年12月31日及 106年1月1日淨額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 36,817</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 27,119</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,749</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 130,707</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 36,323</u>	<u>\$ 909</u>	<u>\$ 30,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,841</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 134,551</u>
<u>成 本</u>								
105年1月1日餘額	\$ 57,996	\$ 55,336	\$ 17,938	\$ 211,486	\$ 1,413	\$ 101,550	\$ 1,302	\$ 447,021
增 添	-	-	320	4,693	-	1,623	19	6,655
處 分	-	-	( 578)	( 8,226)	-	( 1,115)	-	( 9,919)
淨兌換差額	-	-	-	-	( 25)	( 38)	( 24)	( 87)
105年6月30日餘額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 55,336</u>	<u>\$ 17,680</u>	<u>\$ 207,953</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 102,020</u>	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ 443,670</u>
<u>累計折舊</u>								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 17,532	\$ 17,177	\$ 169,231	\$ 1,295	\$ 91,913	\$ 1,168	\$ 298,316
折舊費用	-	494	219	14,052	117	2,918	37	17,837
處 分	-	-	( 578)	( 8,165)	-	( 1,116)	-	( 9,859)
淨兌換差額	-	-	-	-	( 24)	( 28)	( 21)	( 73)
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,026</u>	<u>\$ 16,818</u>	<u>\$ 175,118</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 93,687</u>	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ 306,221</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 37,310</u>	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 32,835</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,333</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 137,449</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款重分類至不動產、廠房及設備之各類別項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	55年
機器設備	2至8年
模具設備	2至5年
運輸設備	5年
生財器具	2至6年
其他設備	3至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十五、無形資產

	專	利	權	電	腦	軟	體	合	計
<u>成 本</u>									
106年1月1日餘額	\$	-		\$	30,867			\$	30,867
單獨取得		-			1,015				1,015
處分		-		(	500)			(	500)
淨兌換差額		-		(	2)			(	2)
106年6月30日餘額	\$	-		\$	<u>31,380</u>			\$	<u>31,380</u>
<u>累計攤銷</u>									
106年1月1日餘額	\$	-		(	23,367)			(	23,367)
攤銷費用		-		(	2,876)			(	2,876)
處分		-			500				500
淨兌換差額		-			1				1
106年6月30日餘額	\$	-		(	<u>25,742</u> )			(	<u>25,742</u> )
105年12月31日及106年1月1日淨額									
106年6月30日淨額	\$	-		\$	<u>7,500</u>			\$	<u>7,500</u>
106年6月30日淨額	\$	-		\$	<u>5,638</u>			\$	<u>5,638</u>
<u>成 本</u>									
105年1月1日餘額	\$	8,586		\$	69,262			\$	77,848
單獨取得		-			1,260				1,260
處分	(	8,665)		(	40,567)			(	49,232)
淨兌換差額		79			62				141
105年6月30日餘額	\$	-		\$	<u>30,017</u>			\$	<u>30,017</u>
<u>累計攤銷</u>									
105年1月1日餘額	(	8,586)		(	55,156)			(	63,742)
攤銷費用		-		(	5,146)			(	5,146)
處分		8,665			40,567				49,232
淨兌換差額	(	79)		(	15)			(	94)
105年6月30日餘額	\$	-		(	<u>19,750</u> )			(	<u>19,750</u> )
105年6月30日淨額	\$	-		\$	<u>10,267</u>			\$	<u>10,267</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	2至3年
電腦軟體	2至6年

十六、其他資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
預付款項	\$ 42,044	\$ 43,766	\$ 43,630
預付設備款	2,959	811	3,007
存出保證金	8,380	8,256	8,240
	<u>\$ 53,383</u>	<u>\$ 52,833</u>	<u>\$ 54,877</u>
流動	\$ 42,044	\$ 43,766	\$ 43,630
非流動	11,339	9,067	11,247
	<u>\$ 53,383</u>	<u>\$ 52,833</u>	<u>\$ 54,877</u>

十七、應付票據及應付帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應付票據</u>			
非因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 465
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 58,852</u>	<u>\$ 78,287</u>	<u>\$ 66,387</u>

十八、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 68,489	\$ -	\$ 68,489
應付薪資及獎金	39,517	57,168	38,816
應付加工費	28,515	21,668	37,756
應付員工及董監事酬勞	13,385	13,385	17,469
應付出口費	11,172	17,602	20,538
應付設備款	6,187	3,235	1,079
應付保險費	3,777	3,081	3,053
應付檢驗費	2,536	3,920	1,454
應付營業稅	174	168	166
其他	15,120	24,341	11,597
	<u>\$ 188,872</u>	<u>\$ 144,568</u>	<u>\$ 200,417</u>
其他負債			
預收款項	\$ 763	\$ 1,243	\$ 1,295
其他	1,428	1,500	4,553
	<u>\$ 2,191</u>	<u>\$ 2,743</u>	<u>\$ 5,848</u>

## 十九、退職後福利計畫

合併公司中之本公司 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 176 仟元、175 仟元、363 仟元及 351 仟元。

## 二十、權益

### (一) 普通股股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>
額定股本	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>68,489</u>	<u>68,489</u>	<u>68,489</u>
已發行股本	<u>\$ 684,891</u>	<u>\$ 684,891</u>	<u>\$ 684,891</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 1,062</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損，再依法提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，得不再提列。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈



餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策將考量公司所處環境，未來資金需求、長期財務規劃，及股東對現金流入之需求，作為股利發放之依據。本公司目前產業屬成長期，獲利持續成長且財務結構健全在維持每股獲利穩定下，現金股利發放不得低於股利總額 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 27 日及 105 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 8,164	\$ 2,559		
現金股利	68,489	20,547	\$ 1	\$ 0.3

另本公司 105 年 6 月 21 日股東常會決議以法定盈餘公積 47,942 仟元配發每股現金股利 0.7 元。

#### (四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,572	\$ 3,480
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	( 4,416)	( 1,398)
換算國外營運機構財務報表 所產生利益之相關所得稅	751	238
期末餘額	<u>(\$ 2,093)</u>	<u>\$ 2,320</u>

## 二一、淨利（損）

### （一）其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款及附買回 票券	\$ 311	\$ 250	\$ 582	\$ 460
其他	21	18	65	39
其他	595	193	689	429
	<u>\$ 927</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 1,336</u>	<u>\$ 928</u>

### （二）其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 1,686	(\$ 335)	(\$ 12,947)	(\$ 4,646)
持有供交易之金融資產 利益	510	851	513	18
處分投資利益	10	-	10	-
處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	-	(60)
	<u>\$ 2,206</u>	<u>\$ 516</u>	<u>(\$ 12,424)</u>	<u>(\$ 4,688)</u>

### （三）財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 23</u>

### （四）折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,575	\$ 8,801	\$ 15,000	\$ 17,837
其他無形資產	1,451	1,574	2,876	5,146
	<u>\$ 9,026</u>	<u>\$ 10,375</u>	<u>\$ 17,876</u>	<u>\$ 22,983</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,763	\$ 7,199	\$ 13,316	\$ 14,325
營業費用	812	1,602	1,684	3,512
	<u>\$ 7,575</u>	<u>\$ 8,801</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 17,837</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 645	\$ 646	\$ 1,271	\$ 3,288
銷售費用	158	147	313	298
管理費用	132	117	260	224
研究發展費用	516	664	1,032	1,336
	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ 1,574</u>	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ 5,146</u>

(五) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,119	\$ 3,121	\$ 6,315	\$ 6,384
確定福利計畫 (附 註十九)	<u>176</u>	<u>175</u>	<u>363</u>	<u>351</u>
	3,295	3,296	6,678	6,735
其他員工福利	<u>74,100</u>	<u>79,379</u>	<u>151,113</u>	<u>157,789</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 77,395</u>	<u>\$ 82,675</u>	<u>\$ 157,791</u>	<u>\$ 164,524</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,781	\$ 11,743	\$ 23,950	\$ 24,607
營業費用	<u>65,614</u>	<u>70,932</u>	<u>133,841</u>	<u>139,917</u>
	<u>\$ 77,395</u>	<u>\$ 82,675</u>	<u>\$ 157,791</u>	<u>\$ 164,524</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 0.5%~10%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，經評估不予估列；105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按稅前利益之 10%及 3%估列之員工酬勞及董監事酬勞。

金 額

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,060</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,061</u>
董監事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,018</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 29 日及 105 年 3 月 25 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

金 額

	105 年度		104 年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 10,296	\$ -	\$ 3,377	\$ -
董監事酬勞	3,089	-	1,013	-

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 年及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,280	(\$ 936)	\$ 2,897	\$ 2,603
外幣兌換損失總額	( 594)	601	( 15,844)	( 7,249)
淨損益	<u>\$ 1,686</u>	<u>(\$ 335)</u>	<u>(\$ 12,947)</u>	<u>(\$ 4,646)</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 4,475	\$ -	\$ 12,473
未分配盈餘加徵	498	-	498	-
暫時性差異	-	( 1,507)	-	1,957
以前年度之調整	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>( 1,971)</u>	<u>-</u>
	499	2,968	( 1,473)	14,430
遞延所得稅				
本期產生者	( 6,281)	1,507	( 17,136)	( 1,957)
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>(\$ 5,782)</u>	<u>\$ 4,475</u>	<u>(\$ 18,609)</u>	<u>\$ 12,473</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構財 務報表之換 算	<u>\$ 348</u>	<u>(\$ 63)</u>	<u>(\$ 751)</u>	<u>(\$ 238)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
(待彌補虧損) 未分配盈餘			
87 年度以後	(\$ 79,589)	\$ 82,799	\$ 77,527
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 51,281	\$ 43,929	\$ 64,917
盈餘分配之稅額扣抵比率	105年度 (預計) 20.87%		104年度 38.52%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，核定結果與申報金額之差異已調整當年度所得稅費用。

二三、每股 (虧損) 盈餘

用以計算每股 (虧損) 盈餘之淨 (損) 利及普通股加權平均股數如下：

本期淨 (損) 利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股 (虧損) 盈餘之淨 (損) 利	(\$ 31,412)	\$ 22,129	(\$ 85,735)	\$ 75,041
用以計算稀釋每股 (虧損) 盈餘之淨 (損) 利	(\$ 31,412)	\$ 22,129	(\$ 85,735)	\$ 75,041

股 數

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	68,489	68,489	68,489	68,489
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	323	-	395
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>68,489</u>	<u>68,812</u>	<u>68,489</u>	<u>68,884</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀



釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。因 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後淨損，因具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股虧損。

#### 二四、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 6,187 仟元、3,235 仟元及 1,079 仟元尚未支付，帳列其他應付款。

#### 二五、營業租賃協議

##### 合併公司為承租人

合併公司營業租賃係承租商用辦公室及公務車，租賃期間為 1~7 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	\$ 27,019	\$ 29,539	\$ 29,711
1~5 年	<u>6,635</u>	<u>9,083</u>	<u>28,596</u>
	<u>\$ 33,654</u>	<u>\$ 38,622</u>	<u>\$ 58,307</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
租金支出	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 8,353</u>	<u>\$ 15,944</u>	<u>\$ 16,472</u>

#### 二六、金融工具

##### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

##### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

合併公司下列金融工具公允價值可觀察之程度皆為第 1 等級。

公允價值衡量如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產			
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 35,330	\$ 20,019	\$ 77,825

106年及105年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 35,330	\$ 20,019	\$ 77,825
放款及應收款(註1)	379,395	550,812	450,914
備供出售金融資產(註2)	610	610	610
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	207,016	165,198	207,765

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款(不含應收退稅款)及其他金融資產—流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款(不含應付薪資及獎金、員工及董監事酬勞、營業稅及保險費)及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收款項及應付款項。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（請參閱下述(1)）以及利率變動風險（請參閱下述(2)）。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司對外之應收帳款、應付帳款、合併公司內部對國外營運機構之應收付款項及外幣銀行帳戶餘額。

下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金升值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,276	\$ 1,655

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價應收、應付款項及外幣銀行帳戶餘額。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係本期外幣金融資產減少所致。

## (2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款包括固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 30,437	\$ 147,977	\$ 61,473
具現金流量利率風險			
－金融資產	153,526	196,664	188,923

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為年利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 192 仟元及 236 仟元，主因為合併公司以浮動利率計息之銀行存款產生之暴險淨部位。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係本期變動利率之金融資產減少。

### (3) 其他價格風險

合併公司貨幣基金工具投資之價格風險，主要係來自於分類透過損益按公允價值衡量之金融資產。該貨幣基金投資係屬策略性投資，合併公司藉由持有低風險組合商品管理風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之貨幣基金價格暴險進行。

若貨幣基金價格上漲／下跌 1%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 353 仟元及 778 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度下降，主係本期持有供交易之非衍生金融資產減少。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方延遲履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，因此不預期有重大信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性準備之來源。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

106年6月30日

	要求即付或			
非衍生金融負債	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	<u>\$ 51,786</u>	<u>\$122,244</u>	<u>\$ 16,841</u>	<u>\$ 16,145</u>

105年12月31日

	要求即付或			
非衍生金融負債	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	<u>\$ 42,358</u>	<u>\$ 53,148</u>	<u>\$ 53,547</u>	<u>\$ 16,145</u>

105年6月30日

	要求即付或			
非衍生金融負債	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	<u>\$ 98,805</u>	<u>\$107,730</u>	<u>\$ 1,230</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
短期銀行借款額度			
— 未動用金額	<u>\$ 553,536</u>	<u>\$ 370,750</u>	<u>\$ 693,888</u>

二七、關係人交易

本公司及其子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	<u>106年4月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>105年4月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>106年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>105年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 4,541</u>	<u>\$ 4,704</u>	<u>\$ 9,311</u>	<u>\$ 10,726</u>
退職後福利	<u>81</u>	<u>41</u>	<u>161</u>	<u>82</u>
	<u>\$ 4,622</u>	<u>\$ 4,745</u>	<u>\$ 9,472</u>	<u>\$ 10,808</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款額度之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
質押定期存款（帳列其他金融資產－流動）	\$ 568	\$ 562	\$ 563
自有土地	-	-	57,996
房屋及建築淨額	-	-	36,232
	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 94,791</u>

## 二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 6,139</u>	<u>\$ 1,689</u>

## 三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	6,562	30.42	(美元：新台幣)			\$	199,602
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,441	30.42	(美元：新台幣)				43,848
美元		925	6.7744	(美元：人民幣)				28,133

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,174		32.25 (美元：新台幣)		\$	263,599	
美 元		2		6.937 (美元：人民幣)			72	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		549		32.25 (美元：新台幣)			17,692	
美 元		2,045		6.937 (美元：人民幣)			65,947	

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,996		32.275 (美元：新台幣)		\$	290,357	
美 元		-		6.631 (美元：人民幣)			14	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,074		32.275 (美元：新台幣)			34,654	
美 元		2,795		6.631 (美元：人民幣)			90,194	

具重大影響之外幣兌換損益（包含已實現及未實現）如下：

外 幣	106年4月1日至6月30日			105年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	30.256 (美元：新台幣)		\$ 1,263	32.425 (美元：新台幣)		\$ 1,820
美 元	6.8564 (美元：人民幣)		423	6.532 (美元：人民幣)		( 2,155)
			<u>\$ 1,686</u>			<u>(\$ 335)</u>
外 幣	106年1月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	30.675 (美元：新台幣)		(\$ 13,596)	32.784 (美元：新台幣)		(\$ 2,861)
美 元	6.8709 (美元：人民幣)		649	6.531 (美元：人民幣)		( 1,785)
			<u>(\$ 12,947)</u>			<u>(\$ 4,646)</u>



### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
直接客戶部門	\$ 28,304	\$ 59,167	(\$ 19)	\$ 15,287
代理商部門	329,428	415,787	( 58,668)	72,687
美國銷售部門	97,757	129,226	( 10,160)	25,561
中國銷售部門	42,202	87,364	( 18,230)	( 10,943)
繼續營業單位總額	<u>\$ 497,691</u>	<u>\$ 691,544</u>	( 87,077)	102,592
其他收入			1,336	928
其他利益及損失			( 12,424)	( 4,688)
總部管理成本與董事酬勞			( 6,691)	( 11,321)
財務成本			( 58)	( 23)
稅前淨(損)利(繼續營業單位)			<u>(\$ 104,914)</u>	<u>\$ 87,488</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之其他收入、其他收益及損失、總部管理成本與董事酬勞、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

#### (二) 部門總資產

因合併公司資產之衡量金額並未提供予營運決策者，故該項目得不揭露。

欣技資訊股份有限公司及子公司  
 資金貸與他人  
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與 性質	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註 1)	資金貸與 總限額 (註 1)	備註
												名稱	價值			
0	欣技資訊股份有限 公司	賽弗萊電子貿易 (上海)有限公 司	其他應收款— 關係人	\$ 25,595	\$ - (註 3)	\$ - (註 3)	2%	業務往來	\$ 33,709	—	\$ -	無	—	\$ 78,874	\$ 315,498	

註 1：依據欣技資訊股份有限公司資金貸與他人作業程序規定，合計資金貸與總額不得超過本公司淨值的百分之四十。對個別對象（單一法人或團體）之貸與金額無論因業務往來或短期融通資金均不得超過本公司淨值百分之十。本公司財務報告係以國際財務報導準則編製者，本準則所稱之淨值，係指證券發行人財務報告編製準則規定之資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註 2：本期利息總額為 122 仟元。

註 3：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

欣技資訊股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 106 年 6 月 30 日

附表二

單位：除股數／單位數外  
 ，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例(%)	市價(註1)	
欣技資訊股份有限公司	<u>基金</u>							
	復華全球債券組合基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	664,452	\$ 10,007	-	\$ 10,007	
	安聯四季回報債券組合基金	"	"	664,456	10,152	-	10,152	
	保德信好時債組合基金	"	"	459,867	5,066	-	5,066	
	國泰豐益債券組合基金	"	"	414,274	5,070	-	5,070	
	國泰智富 ETF 安鑫組合基金	"	"	503,018	5,035	-	5,035	
	<u>股票</u>							
JRC INTERNATIONAL PTY LIMITED	"	以成本衡量之金融資產－非流動	760	-	19	-	註2	
WELCOM DESIGN K.K.	"	"	40	610	4	610		

註1：有市價可循者，開放型基金其市價係指資產負債表日該基金之淨變現價值；無市價可循者，係以資產負債表日之帳面價值為公允價值。

註2：係原始投資成本減除累計減損之淨額。

欣技資訊股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額(註 1)	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 2)	
0	欣技資訊股份有限公司	CIPHERLAB USA, INC.	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 61,210	收款期間為月結 210 天，價格與一般銷貨 並無顯著不同	12
				應收帳款－關係人	18,012		2
				聯屬公司未實現利益	17,818		4
				其他應付款－關係人	2		-
				推銷費用	9	保固費	-
0	欣技資訊股份有限公司	賽弗萊電子貿易(上海)有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	33,709	收款期間為月結 210 天，價格與一般銷貨 並無顯著不同	7
				利息收入	122		-
				應收帳款－關係人	26,500		2
				聯屬公司未實現利益	4,420		1
				預付貨款	1,396		-
0	欣技資訊股份有限公司	邦碩科技股份有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	21	收款期間為月結 30 天，價格與一般銷貨 並無顯著不同	-
				其他收入	335	顧問服務	-
				其他應收款－關係人	59		-
0	欣技資訊股份有限公司	CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	母公司對子公司	其他應收款－關係人	118		-
1	CIPHERLAB USA, INC.	邦碩科技股份有限公司	子公司對子公司	應收帳款－關係人	27		-

母子公司間業務關係：

本公司主要係經營電子產品製造及銷售，CIPHERLAB LIMITED (SAMOA) 係為控股公司，CIPHERLAB USA, INC.、CIPHERLAB GmbH 及賽弗萊(上海)主要係經營電子產品銷售，邦碩科技主要係為電子產品開發設計。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

欣技資訊股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊  
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除股數外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期	期末	去年 年底	股 數	比率 %	帳 面 金 額			
欣技資訊股份有限公司	CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	薩摩亞	投資控股	USD 4,150	USD 2,150	4,150,000	100	NTD 51,687 (註2)	(NTD 4,887)	(NTD 4,887)	註1及5	
	CIPHERLAB USA, INC.	美國	電子產品銷售	USD 5,150	USD 5,150	5,000,000	100	NTD 60,848 (註3)	NTD 3,411	NTD 3,411	"	
	CIPHERLAB GmbH	德國	"	EUR 200	EUR 200	200,000	100	NTD 9,643	(NTD 131)	(NTD 131)	"	
	邦碩科技股份有限公司	台灣	電子產品開發設計	NTD 15,000	NTD 5,000	1,500,000	91	NTD 6,085	(NTD 6,272)	(NTD 5,702)	"	
	CIPHERLAB (UK & EIRE) LIMITED	英國	電子產品銷售	USD 200	USD 200	200	20	NTD - (註4)	NTD -	NTD -	"	

註 1：無市價可循，係以資產負債表日帳面價值為公允價值。

註 2：已扣除期末未實現銷貨毛利 4,420 仟元。

註 3：已扣除期末未實現銷貨毛利 17,818 仟元。

註 4：已扣除累計減損 5,962 仟元。

註 5：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

欣投資訊股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 %	本期認列投資損益 (註 2(二)2.)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
賽弗萊電子貿易(上海)有限公司	電子產品銷售	\$ 130,384 (USD 4,150)	(二)	\$ 68,274 (USD 2,150)	\$ 62,110 (USD 2,000)	\$ -	\$ 130,384 (USD 4,150) (註 4)	(\$ 8,215)	100	(\$ 8,215)	\$ 55,504	\$ -	於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷

2.赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 130,384 (USD 4,150)	\$ 130,384 (USD 4,150)	\$ 473,612

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)透過第三地區 (CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)) 再投資大陸。
- (三)其 他。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際會計師事務所核閱之財務報表。
  - 2.經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
  - 3.其 他。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：實際由本公司匯出投資金額計 USD4,150 仟元。

欣技資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

大陸被投資公司 名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
賽弗萊電子貿易(上海)有限公司	銷貨	(\$ 33,709)	( 7)	按市場價格	月結 210 天	無重大顯著差異	\$ 26,500	15	\$ 4,420	註

註：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：欣技資訊股份有限公司提供賽弗萊電子貿易(上海)有限公司資金融通，明細請參閱附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。